

働き方の多様化のための まちづくりと空間政策

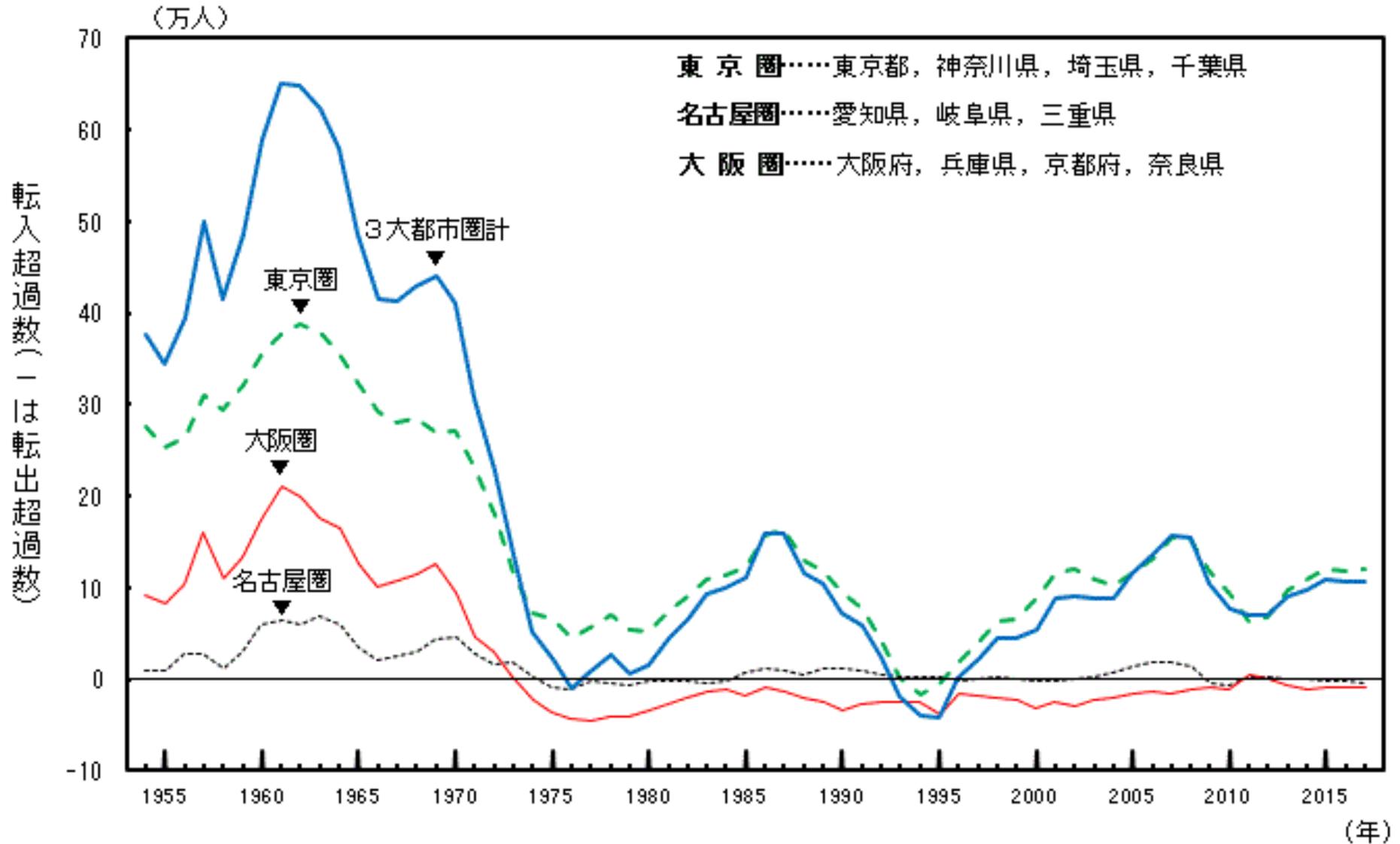
東京大学 瀬田 史彦

※職(雇用)自体や、職・働き方に関連する建築物・社会基盤に対する、空間的な働きかけによる、働き方や生活の改善。

働き方とまちづくり・空間政策

- 高度成長期から
普通の(今から見ると特定の)働き方を前提とした施策:
ex) 住宅団地の整備
- 安定成長期からバブル期にかけて
東京一極集中と産業構造・必要人材の変化への対応:
テクノポリス・頭脳立地
東京都心への集中への対応: 業務核都市
- 低成長時代
不況下での東京一極集中: ...
(昔は不況になると人々は田舎に帰ったが...)
※職・雇用を生む経済・産業政策と、空間政策のかい離
- 近年 (実際はかなり昔からの取り組みも多い。)
東京一極集中と地方衰退への対応: 地方創生政策
特定の問題への対応: 保育所・待機児童対策
テレワークの進展: 在宅勤務の推進、サテライトオフィス整備
新しい労働空間の創出: 創業オフィス、シェアオフィス

図3 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2017年）



出典：総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/kihon/youyaku/index.html>

働き方の改善・多様化のための 今後のまちづくりと空間政策(1)

- 小さなまちづくりの工夫を積み重ねる。
 - 「インクレメンタル・プランニング(漸進的計画)」を進める。
 - 例) 創業オフィス、シェアオフィス、SOHO施設の整備
 - 例) 公共施設(図書館など)の改善
 - 例) 空き家・空き店舗・空きオフィスの活用・転用促進
 - 例) 民間による上述の取組みを制度的に支援(規制緩和や補助)
 - 例) 混合用途を踏まえたまちづくりの推進
- 多様な働き方・生活を支援する空間づくりをサポートする。
 - 空間(土地・建物)を、所有重視から利用重視へ変える。
 - 用途混合を認め、まちの活動の総量を高める。
 - 地域ルール・地区ルールづくりを円滑に進める仕組みを設ける。
 - 例) 民泊
 - 例) マンションの事務所利用

働き方の改善・多様化のための 今後のまちづくりと空間政策(2)

- 空間的にアンバランスな構造を認識する。
 - 職の需給と、働き方・生活に資する都市サービスの需給のバランスが保たれていない。
 - 保育園・待機児童問題
 - 介護・福祉施設問題
 - 首都圏と地方圏、県庁所在都市とその他、などの格差
- マクロの空間政策(国土政策等)の重要性を再認識する。
 - 多くの人々は、雇用・職(世帯主の主たる職)のある場所を基準に居住地を選んでいる。東京や大都市で雇用・職を選ぶと、(同居する家族も含む)働き方・生活はその犠牲となっている。
 - 一つの場所(たとえば東京や大都市)で、すべての働き方・生活を提供するのは不可能である。多様性が確保されない。
 - 大学進学、就職、転職の各段階で、多様な働き方・生活の仕方が可能な、空間的な選択肢を提供できるよう、ある程度、公が誘導する必要があるのではないか？

働き方の改善・多様化のための 今後のまちづくりと空間政策(3)

- 技術の進化と歩調を合わせる
 - テレワークの今昔
 - セキュリティとの関係
 - フェイストウフェイスのコミュニケーションの現在
 - 距離の問題をゆっくり着実に克服する
 - 距離の克服は、人々の習慣や意識の変化とともに、ゆっくり変化する。
 - 距離が次第に克服されるようになれば、新たな働き方が可能となる。
- 例) 神山町(徳島県)